

第38期

# 決算報告書

令和5年7月1日 から

令和6年6月30日 まで

熊本県熊本市中央区水前寺3丁目3番25号

河津造園株式会社

(法人番号:7330001000851)

## 貸借対照表

(令和 6年 6月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	628,308,641	流 動 負 債	144,448,494
現 金 及 び 預 金	75,163,759	工 事 未 払 金	12,000,056
受 取 手 形	1,230,288	買 掛 金	15,250,786
完 成 工 事 未 収 入 金	6,615,239	1年以内返済長期借入金	4,440,000
売 掛 金	33,454,365	未 払 金	2,899,727
製 品	4,241,678	未 払 費 用	6,493,759
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	15,409,349	関 係 会 社 未 払 金	6,322,622
未 成 工 事 支 出 金	27,658,348	未 払 法 人 税 等	55,574,000
前 払 費 用	2,177,038	未 払 消 費 税 等	12,757,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	462,652,159	未 成 工 事 受 入 金	6,847,500
未 収 入 金	338,850	預 り 金	4,411,844
立 替 金	3,498	賞 与 引 当 金	17,451,200
貸 倒 引 当 金	△635,930	固 定 負 債	49,830,000
固 定 資 産	176,629,490	長 期 借 入 金	49,830,000
有 形 固 定 資 産	163,752,597	負 債 合 計	194,278,494
建 物	85,674,226	( 純 資 産 の 部 )	
建 物 付 属 設 備	17,203,736	株 主 資 本	610,659,637
構 築 物	13,082,335	資 本 金	10,000,000
機 械 及 び 装 置	7,516,621	利 益 剰 余 金	600,659,637
車 両 運 搬 具	13	利 益 準 備 金	4,100,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,665,666	そ の 他 利 益 剰 余 金	596,559,637
土 地	37,610,000	別 途 積 立 金	10,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	12,876,893	圧 縮 積 立 金	78,652
出 資 金	10,000	繰 越 利 益 剰 余 金	586,480,985
敷 金 ・ 保 証 金	1,179,800		
長 期 前 払 費 用	1,055,646		
繰 延 税 金 資 産	10,355,149		
破 産 更 生 債 権 等	105,600		
リ サ イ ク ル 預 託 金	13,340		
預 け 金	262,958		
貸 倒 引 当 金	△105,600		
資 産 合 計	804,938,131	純 資 産 合 計	610,659,637
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	804,938,131

## 損益計算書

(令和 5年 7月 1日から令和 6年 6月30日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	193,090,015	
廃棄物処理売上高	319,000,742	
チップ売上高	51,825,381	
ペレット売上高	7,740,698	571,656,836
売 上 原 価		
当期製品製造原価	372,598,953	
合 計	372,598,953	372,598,953
売 上 総 利 益		199,057,883
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		70,569,718
営 業 利 益		128,488,165
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,976	
受 取 配 当 金	50	
雑 収 入	6,176,048	
関 係 会 社 受 取 利 息	848,022	7,026,096
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	338,714	
雑 損 失	1,500	340,214
経 常 利 益		135,174,047
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		19,999,999
税 引 前 当 期 純 利 益		155,174,046
法人税、住民税及び事業税	69,372,132	
法人税等調整額	-17,229,068	52,143,064
当 期 純 利 益		103,030,982

## 販売費及び一般管理費の内訳

(令和 5年 7月 1日から令和 6年 6月30日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	12,723,000
給与手当	11,480,349
賞与	1,338,380
賞与引当金繰入額	1,827,590
法定福利費	3,848,066
福利厚生費	837,671
退職給付費用	555,000
旅費交通費	1,652,111
車両費	289,966
会議費	7,618
研修費	10,000
リース料	1,697,300
地代家賃	3,376,800
支払手数料	2,191,102
事務用消耗品費	1,311,596
通信費	1,176,556
水道光熱費	144,091
租税公課	73,404
寄付金	12,000
接待交際費	798,345
保険料	1,255,729
備品消耗品費	609,990
会費負担金	660,086
図書費	417,422
雇用費	4,000
業務委託費	4,648,070
減価償却費	1,627,300
貸倒引当金繰入額	741,530
経営指導料	15,026,315
雑費	228,331
販売費及び一般管理費合計	70,569,718

製造原価明細書

(令和 5年 7月 1日から令和 6年 6月30日まで)

(単位：円)

科 目		金 額	
材	材 料 費	14,010,455	
	合 計	14,010,455	
	期 末 材 料 た な 卸 高	11,390,650	2,619,805
労	務 費		
	役 員 報 酬	10,721,778	
	賃 金 手 当	64,063,512	
	賞 与	9,698,085	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,321,297	
	法 定 福 利 費	14,590,512	
	福 利 厚 生 費	2,666,799	
	退 職 給 付 費 用	4,853,814	120,915,797
	費		
	機 械 等 経 費	50,176,124	
	外 注 費	115,508,808	
	研 修 費	176,109	
	会 議 費	555	
動 力 用 水 道 光 熱 費	10,190,945		
事 務 用 品 費	435,409		
運 搬 費	5,275,043		
減 価 償 却 費	30,022,970		
租 税 公 課	4,198,822		
地 代 家 賃	3,239,779		
交 際 費	747,928		
保 險 料	2,391,411		
消 耗 品 費	2,568,134		
旅 費 交 通 費	2,376,597		
通 信 費	1,414,489		
車 両 燃 料 費	11,360,698		
車 両 修 繕 費	5,805,366		
リ ー ス 料	2,113,345		
修 繕 費	850,910		
雑 費	719,274	249,572,716	
当 期 総 製 造 費 用		373,108,318	
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		3,732,313	
合 計		376,840,631	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		4,241,678	
当 期 製 品 製 造 原 価		372,598,953	

## 株主資本等変動計算書

(単位：円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 令和 4年 7月 1日 至 令和 5年 6月30日)	(自 令和 5年 7月 1日 至 令和 6年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,000,000	10,000,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,100,000	4,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,100,000	4,100,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,000,000	10,000,000
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	177,511	118,399
当期変動額		
圧縮積立金の積み立て	30,571	0
圧縮積立金の取り崩し	△89,683	△39,747
当期変動額合計	△59,112	△39,747
当期末残高	118,399	78,652
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	8,191,655	2,924,961
当期変動額		
特別償却準備金の積み立て	2,724,042	0
特別償却準備金の取り崩し	△7,990,736	△2,924,961
当期変動額合計	△5,266,694	△2,924,961
当期末残高	2,924,961	0

## 株主資本等変動計算書

(単位：円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 令和 4年 7月 1日 至 令和 5年 6月 30日)	(自 令和 5年 7月 1日 至 令和 6年 6月 30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	497,394,385	520,485,295
当期変動額		
当期純利益	37,765,104	103,030,982
剰余金の配当	△20,000,000	△40,000,000
圧縮積立金の取り崩し	59,112	39,747
特別償却準備金の取り崩し	5,266,694	2,924,961
<b>当期変動額合計</b>	<b>23,090,910</b>	<b>65,995,690</b>
<b>当期末残高</b>	<b>520,485,295</b>	<b>586,480,985</b>
<b>その他利益剰余金合計</b>		
当期首残高	515,763,551	533,528,655
当期変動額		
当期純利益	37,765,104	103,030,982
剰余金の配当	△20,000,000	△40,000,000
圧縮積立金の積み立て	30,571	0
圧縮積立金の取り崩し	△30,571	0
特別償却準備金の積み立て	2,724,042	0
特別償却準備金の取り崩し	△2,724,042	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,765,104</b>	<b>63,030,982</b>
<b>当期末残高</b>	<b>533,528,655</b>	<b>596,559,637</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	519,863,551	537,628,655
当期変動額		
当期純利益	37,765,104	103,030,982
剰余金の配当	△20,000,000	△40,000,000
圧縮積立金の積み立て	30,571	0
圧縮積立金の取り崩し	△30,571	0
特別償却準備金の積み立て	2,724,042	0
特別償却準備金の取り崩し	△2,724,042	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,765,104</b>	<b>63,030,982</b>
<b>当期末残高</b>	<b>537,628,655</b>	<b>600,659,637</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位：円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 令和 4年 7月 1日 至 令和 5年 6月30日)	(自 令和 5年 7月 1日 至 令和 6年 6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	529,863,551	547,628,655
当期変動額		
当期純利益	37,765,104	103,030,982
剰余金の配当	△20,000,000	△40,000,000
圧縮積立金の積み立て	30,571	0
圧縮積立金の取り崩し	△30,571	0
特別償却準備金の積み立て	2,724,042	0
特別償却準備金の取り崩し	△2,724,042	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,765,104</b>	<b>63,030,982</b>
<b>当期末残高</b>	<b>547,628,655</b>	<b>610,659,637</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	529,863,551	547,628,655
当期変動額		
当期純利益	37,765,104	103,030,982
剰余金の配当	△20,000,000	△40,000,000
圧縮積立金の積み立て	30,571	0
圧縮積立金の取り崩し	△30,571	0
特別償却準備金の積み立て	2,724,042	0
特別償却準備金の取り崩し	△2,724,042	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>17,765,104</b>	<b>63,030,982</b>
<b>当期末残高</b>	<b>547,628,655</b>	<b>610,659,637</b>



## 個別注記表

(令和 5年 7月 1日から令和 6年 6月30日まで)

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。
- (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに

2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

また、契約の初期段階において履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### II. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

640,185,304円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度末発行済株式総数 200株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	令和6年6月19日
配当の種類	普通株式
配当金の総額	40,000,000円
1株当たり配当額	200,000円
基準日	令和6年6月19日
効力発生日	令和6年6月20日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度のもの  
該当する配当実績はありません。

以上